

スリランカ民主社会主義共和国

マハベリ開発庁

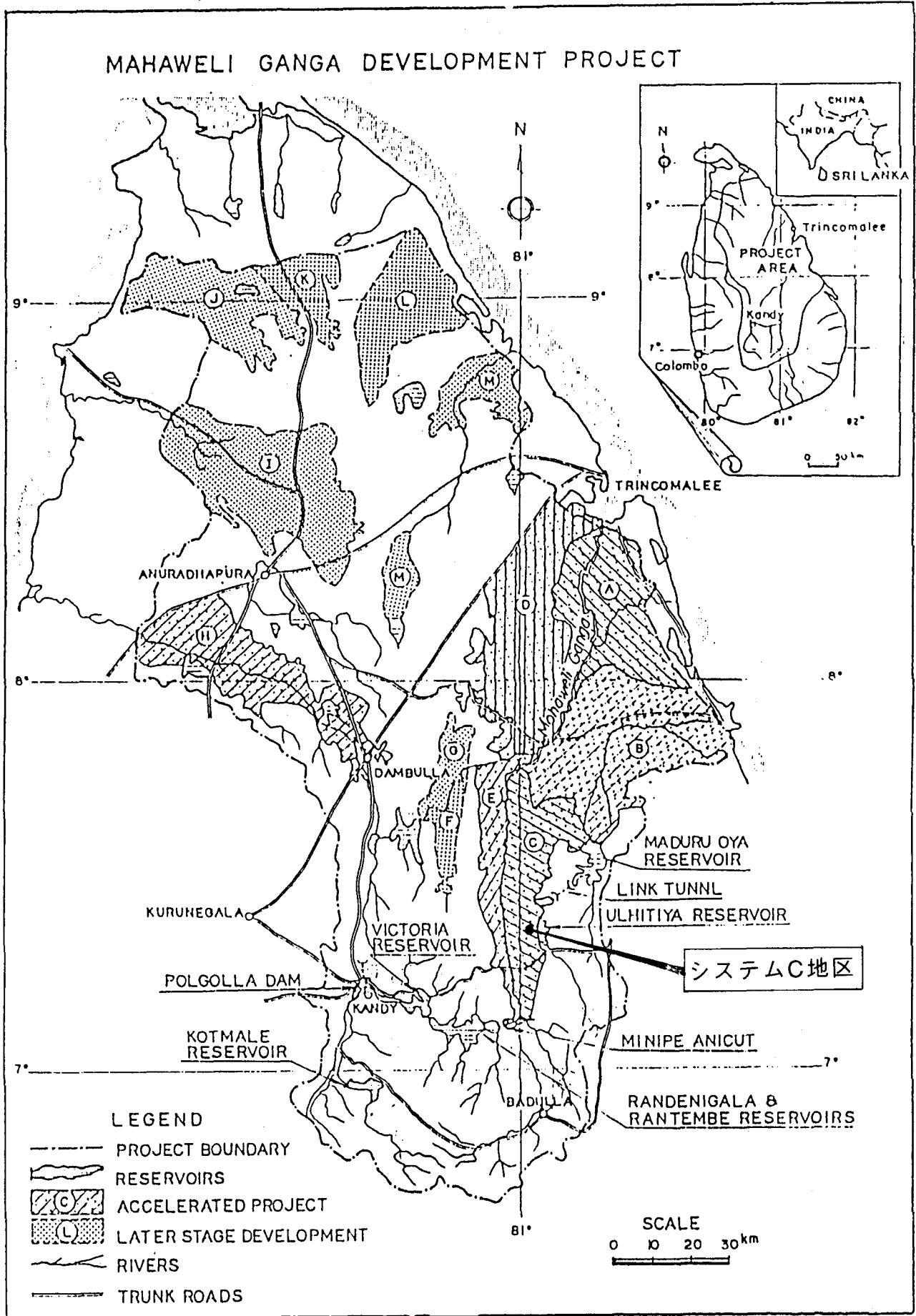
マハベリ・システム C 地区

若年者農業訓練センター整備計画
農産物処理加工施設整備計画
事前調査報告書

平成 4 年 2 月

社団法人 海外農業開発コンサルタンツ協会

マハベリ システムC地区位置図



目 次

	<u>ページ</u>
1. 序 言	1
2. 計画の背景	2
2.1 マハベリ・システムC 地区開発計画の現況	2
3. 若年者農業訓練センター整備計画	2
3.1 若年者農業訓練センターの必要性	2
3.2 計画の目的および内容	3
3.3 計画担当部局	3
3.4 整備計画予定地	3
4. 農産物処理加工施設整備計画	4
4.1 農業性産物の現況	4
4.2 農産物処理加工施設の現況	4
4.3 農産物処理加工施設の必要性	4
5. 結論および勧告	5
6. 資 料	
6.1 調査団員略歴	6
6.2 調査日程・面談者氏名	7
6.3 収集資料一覧	8

1. 序 言

社団法人海外農業開発コンサルタント協会（ADCA）は、平成4年2月スリランカ民主社会主義共和国マハベリ開発庁（Mahaweli Development Authority of Sri Lanka）の要請に応じて、マハベリ地区営農改善計画の一環として、若年者農業訓練センター整備計画ならびにマハベリ地区農産物処理加工施設整備計画に係わる予備的な調査を実施するため、日本工営株式会社、前田 昭男、ならびに日本車両製造、加々井 悦朗によるADCA事前調査団を同国に派遣した。

本事前調査の目的は概ね以下のとおりである。

- 1) マハベリ開発庁、青少年スポーツ省その他関係者との面談、資料収集を行ない当該計画の背景・必要性、基本構想などを明確にする。
- 2) 施設整備に係わる対象地区、類似計画、施設の現状視察。
- 3) 計画実施に先立って整理すべきことがら等につき関係者と協議し、あるいは勧告を行なう。

調査団は、本事前調査実施に際して、多大な協力を得た在スリランカ日本大使館を始め、国際協力事業団スリランカ事務所、マハベリ開発庁ならびに現地開発事務所など関係各位の協力に対し深く感謝する。

なお本調査団員の略歴、調査行程、面談者氏名等は添付資料に示したとおりである。

2. 計画の背景

2.1 マハベリ・システムC地区開発計画の現況

スリランカ政府が最もその力を注いできたマハベリ開発加速化計画は、547MWの電源開発、127,000Haの灌漑開発、165,000戸の新規移住、これらに伴う学校、病院、道路等含む地域総合開発計画であり、計画は順調に進展している。

日本その他援助国が援助しているシステムC地区の開発は、総面積約67,000Ha、その内新規開墾約24,000Haと灌漑施設の建設、農家約24,000戸、非農家約9,400戸の移住とそれに伴う学校、病院、道路等の建設などである。計画は順調に進み、システムCの開発は1992年末には完了の予定である。1990年12月における移住完了は農家約19,000戸、非農家約3,000戸であり、当地区の推定人口は約113,000人となっている。

システムC地区に対する日本の援助は、幹支線水路、建設機械、コンサルタントに係わる費用（OECF資金）の他に、全体工事の初期（1983/84年）に、Zone 3のBlock 302に対して、日本政府は673Haの末端圃場整備モデル計画を実施し、このうち277Haはマハベリ開発庁直営の種子農場として運営されている。またこの種子農場に種子生産プラント、精米施設、営農用機械などを援助すると共に、1985年から1990年にかけて稲作技術、畑作技術などの技術指導、試験展示を目的としたJICAのプロジェクト技術協力を実施した。現在そのフォローアップとして専門家1名を派遣し営農技術指導を実施中である。

3. 若年者農業訓練センター整備計画

3.1 若年者農業訓練センターの必要性

システムCの今後の目標は開発地域全体における稲作の高収量達成とその持続、作物の多様化、これらに対応した収穫後処理、農産加工、流通、農業を基盤とした農村工業等の推進である。これら事業を継続的に発展させ、入植農家の定着と経営の安定を図るには、さらに高度化した技術の普及が必要であり、特に若年者に対する農業技術、農業機械化、農産加工、生活改善等多方面にわたる技術訓練が緊急の課題となっている。

なおシステムC地区の若年者に該当する15-29才の推定人口は約28%、32,000人である。このうち15-19才で通常の高校進学者は約42%と推定され、58%は自営、あるいは就職する者であり、これら入植者の第二世代に対して農業を始めとした技術の修得が強く要望されている。

3.2 計画の目的および内容

本計画の目的はシステムC地区内において主に若年世代（15-29才）を対象とした農業・生活改善訓練センターを設立し、次世代を担う農民に対して農業技術、農業を基盤とする生産技術、生活改善技術等を訓練し、システムC地区開発の成果を十分に発揮存続させるとともに、農業後継者・小規模自営業の育成等を通じて農民の生活レベルの向上、地域の民生安定に寄与せんとするものである。

整備が必要な施設は、訓練用建屋、訓練生・職員用宿舎、訓練用圃場施設、訓練用営農機械・整備工場、食品加工施設、流通・販売用施設その他機材等である。

3.3 計画担当部局

スリランカにおける教育制度は、一般教育、高等教育、および技術・職業教育の3部門に大別される。通常教育、高等技術は教育省が管轄するが、職業訓練については多くの省庁あるいは民間組織が多岐にわたって実施している。農業に関する訓練は、Ministry of Youth Affairs, National Youth Services Councilが主に担当している。

本計画の担当部局は、敷地、施設建設整備、当初の運営費等はマハベリ開発庁が担当する。また本計画の訓練実施、センターの運営はNational Youth Services Councilが担当する。なお訓練用施設仕様、カリキュラムの内容などについては農業省が担当する。

3.4 整備計画予定地

本計画の訓練センター施設の建設予定候補地は、上記種子農場の高台地で未利用地となっている部分が考慮されている。また訓練用圃場は同農場の水田および灌漑可能な畑作圃場の一部を利用し、スプリンクラー、ドリップ灌漑等施設を整備する。訓練生の寮は、センターと同一の場所、あるいは種子農場に隣接した高台地が候補となっている。

4. 農産物処理加工施設整備計画

4.1 農業生産物の現況

マハベリ地区の農業は灌漑稲作を中心に野菜、果物および畜産を組み合わせた複合経営である。

1992年の生産目標は、雨期作稲17,135Ha、乾期作稲16,020Ha、年間粃生産約130,000トンを見込んでいる。主要な畑作物の生産目標は、トウモロコシ 7,300トン、赤玉葱 1,800トン、トウガラシ（乾燥）750トン、その他に大豆、ササゲなどの生産も計画されている。

果物はマンゴウが主体で約2,500Ha植えつけられているが、幼木が多くまだ生産量は少ない。その他にバナナ 680Ha（23,000トン）、パパイヤ 165Ha（7,000トン）などの生産がある。最近になって加工を目的としたパイナップル、パッションフルーツなどの小規模プランテーション方式の導入が始まっている。

家畜は、牛（乳牛も多い）、水牛が1戸あたり1頭の割合で飼育されている。その他に山羊、鶏なども飼われているが数は少ない。

4.2 農産物処理加工施設の現況

米以外の農産物の加工はまだ生産量も少なく、地域内の自給用が中心である。トウガラシ、トウモロコシは小規模な製粉機で製粉され、青空市場で販売される。

精米は主に精米を本業とする入植者によって行なわれている。施設は5-10トン／日と地区内においては比較的規模の大きいものが9店、小規模のものが数店ある。機械は主に中国、インド製などで開業初期投資が少なくて済み、入植の進展・生産の伸びと共にその数は増加している。

地区内の粃生産130,000トンに対し、精米処理能力は約10,000トンであり、大半が仲買人を通じて地区外に流出している。

地区内におけるその他の農産物加工としては米、トウモロコシ、トウガラシの製粉などである。乳製品加工は小規模な市乳包装工場が1工場ある。

4.3 農産物処理加工施設整備の必要性

スリランカは主食である米の自給達成と作物の多様化による農産物の輸出振興を農業政策の重要課題としている。マハベリ地区においてもこの方針をとっており、トウガラシ、赤玉葱（輸出品はおもに乾燥香辛料となる）、熱帯果実などの作付普及が進展している。農産物処理加工業の推進はこれら産物の流通には不可欠であり、精米、製粉、生鮮輸出包装、缶・ビン詰、酪農製品加工などの育成は、地区内の雇用促進、農民の所得向上を図る上からも極めて重要である。

5. 結論および勧告

システムC地区の開発は順調に進展して農業生産ものびて平均6トン／Haを達成する農家も多く出ている。今後開発地域全体において高い平均収量を達成すること、ならびに高収益を目指した作物の多様化、農村工業の推進等が求められ、高度な農業技術の普及が課題となっている。移住人口も増大し、次世代の若年者に対する技術訓練、雇用機会の創出が強く求められており、本計画の速やかな実施が望まれる。

農産物処理加工施設整備計画は地域経済の振興上重視されるべきものであるが、スリランカ政府は公共部門の民営化を大方針としており、マハベリ開発庁などによる大型精米、加工施設の整備・直営による事業運営の実現性は極めて低い。民間による農産物処理加工業の推進に当たっては、品質の向上、ロスの軽減にも配慮しより近代的な設備の導入を図る必要がある、このためには相当額の設備資金・運営資金等の手当てが不可欠であろう。これには低利の公的資金による制度金融の整備が望まれる。OECF資金によるツーステップローンの実施などは極めて有効な手段と推測される。

6. 資 料

6.1 調査団員略歴

(1) 前田 昭男

昭和41年	東京農業大学農学部農業拓殖学科卒業 同大学農学部助手
昭和43年	東京農業大学ラプティ実験指導農場
昭和48年ー現在	日本工営株式会社 農業開発部 海外農業・農村開発計画の調査・計画および営農指導等 に従事

(2) 加々井 悦朗

昭和34年	信州大学繊維学部卒業
昭和34年	農林省蚕糸局
昭和43年	日本貿易振興会
昭和46年	農林水産省
昭和56年	国際協力事業団
昭和59年	国際協力事業団専門家（インドネシア）
平成元年ー現在	日本車両製造 プラント部

6.2 調査日程・面談者氏名

日順	年月日	曜日	出発地	到着地	滞在地	行 動／主要な面談者
1	4年2月					
	1日	土	東京 (TG641)	バンコク	バンコク	移動
2	2日	日	バンコク (TG307)	コロンボ	コロンボ	移動／日程打ち合わせ
3	3日	月			コロンボ	大使館,JICA、政府訪問、 MASL,DirectorGeneral Mr.Gunateraka Secretary General 表敬面談
4	4日	火			コロンボ	資料整理、日本工営事務所と打ち合わせ
5	5日	水			コロンボ	MASL,Managing Director Mr. Herath Project Coordinator Mr.Perela
6	6日	木			コロンボ	Department of External Resouces 日本担当者表敬面談
7	7日	金			コロンボ	資料収集、JICA事務所と打ち合わせ
8	8日	土	コロンボ	デヒアッテ	デヒアッテ	移動（車）、現地踏査
9	9日	日			デヒアッテ	現地踏査、資料収集
10	10日	月			キャンデー	資料収集、キャンデーに移動
11	11日	火	キャンデー		コロンボ	コロンボに移動、NYSC訪問面談 (夜) 加々井ネシアへ
12	12日	水			コロンボ	資料整理、計画検討
13	13日	木			コロンボ	MASL,大使館、JICA、関係者挨拶
14	14日	金	コロンボ (TG308)	バンコク (JL718)	機中	移動
15	15日	土		東京		帰国

6.3 収集資料一覧

主要な収集資料は下記のとおりである;

- (1) Mahaweli Ganga Development Project, System C, Bench Mark Survey in 1990 Yala and 1990/91 Maha; MASL.
- (2) Public Investment 1991-1995; Ministry of Policy Planning and Implementation.
- (3) Mahaweli Ganga Development Project System C Guideline for Model Unit Programme, August 1990; MASL.
- (4) Sri Lanka National Report; Ministry of Environment and Parliamentary Affairs, Sri Lanka.
- (5) Agricultural Implementation Program, 1991/92 Maha, 1992 Yala; MASL.
- (6) Agricultural Implementation Programme; Ministry of Agricultural Development and Research.
- (7) その他